

農場再編・整備による養豚産地の再スタート

— 株式会社のだファームの取組み(岩手県九戸郡野田村) —

取締役食農リサーチ部長 北原克彦

岩手県北部の野田村は、NHKの朝ドラ「あまちゃん」で有名となった久慈市の南側に位置する。中山間地域で農地面積が少ないため古くから養豚が盛んであった。過去にはCSF(豚コレラ)によって大きく生産が落ち込んだ時期も乗り越えてきたが、ここ5～6年の間に生産を休止する農場が増えており、産地復興に向けた生産者の取組みを紹介したい。

1 野田協業養豚組合の歴史

株式会社のだファームの前身は1974年に母豚30頭規模の当時としては大型の養豚農家が集まって設立した農事組合法人野田協業養豚組合(以下「協業組合」)だ。当初は稲わらを敷料として利用し、堆肥を耕種農家と交換する耕畜連携の養豚一貫生産農場が、協業組合経由で肉豚を販売するスタイルをとり、JAの全面的なバックアップのもとで協業組合運営が始まった。88年には共同利用のふん尿処理施設も完成した。

2 銘柄豚・SPF豚への取組み

県内でいち早く86年に専用飼料で生産する銘柄豚「南部ロイヤル」による、産直生産に取

り組んできたが、商標の関係で地元流通ができないという問題を抱えていた。飼養管理のレベルアップを目指して96年に母豚100頭規模へ農場の集約化と規模拡大、清浄(SPF)^(注)豚舎新設を計画。種豚は全農ハイコープSPF豚へ移行し、2003年にSPF認定農場として運営を開始した。07年には新銘柄豚のネーミングを一般公募して「南部福来豚」として地産地消のブランド化に取り組んだ。飼料にはゴマの搾りかす、海藻粉末、クエン酸、ビタミンEを添加しているが、現在は飼料米も15%程度給与している。飼養日数は短めの160～170日齢で出荷し、肉質は柔らかく脂にうま味が乗ると評価されている。

3 農場再編計画と株式会社への転換

06年には出荷頭数19千頭を超え、これまでのピークとなった。しかし、そこから緩やかな減少傾向が続き、産地衰退の危機感のなかで09年には母豚800頭規模の一貫経営農場の新設を計画した。ところが東日本大震災によって計画はストップ。さらに耕種農家の減少で堆肥需要が減少し、生産者の高齢化・後継者不足、豚舎老朽化や火災による生産休止によって、母豚1000頭規模の豚舎はあるものの、実際の母豚飼養頭数は直近の19年12月時点で530頭まで減少した。

17年に繁殖・肥育農場の新増設、休止豚舎の増改築、ふん尿浄化施設の機能強化による環境改善を柱として、母豚1,000頭の生産規模を確保する農場再編計画を立案した。その際、農事組合法人のままでは、個々の組合員の都合による離農で出資金返戻などの影響を受けるため、経営安定と意思決定のスピード化、責任者の明確化を図るために株式会社化を決定、18年5月に株式会社のだファームへ移行した。これによって、設備投資や借入の方針



平谷社長と南部福来豚(筆者撮影)

決定が早まり、借入時の個人保証や手続き面で負担が軽減した。

4 新農場建設の進展

20年春に農場が完成し、本格稼働時にはパート込みで24人の社員が雇用される。生産システムの基本は繁殖・肥育を分離する2サイト方式だ。和野平地区第1繁殖農場から63～64日齢の育成豚を根井地区4肥育農場へ移出する。肥育農場は豚の体重を自動計測するオートソーターを導入して省人化に取り組む。なお、根井地区2農場は一貫生産を継続する。

豚舎をフル稼働させて効率を高めるため、1週間ごとの出荷サイクルを組むが、年末年始・5月連休など食肉市場が休場する際に出荷調整ができるよう、繁殖農場には10日ほど飼養延長できる余裕を持っている。また、繁殖成績が上昇して肥育豚舎が不足する場合には、第6肥育農場を拡張することも念頭に置いている。降雪期に入った現在、農場周囲へCSF対策のイノシシ防除フェンス設置を進めているが、需給逼迫による資材の入荷ずれこみや、フェンス出入り口の除雪などで負担が大きい。

新農場などの総投資額は約9億円となり、一部事業費について補助事業を活用する。全ての農場を休止するのではなく、既存の母豚500頭規模を生産継続しながら取り組むため、運転資金の負担は軽い。

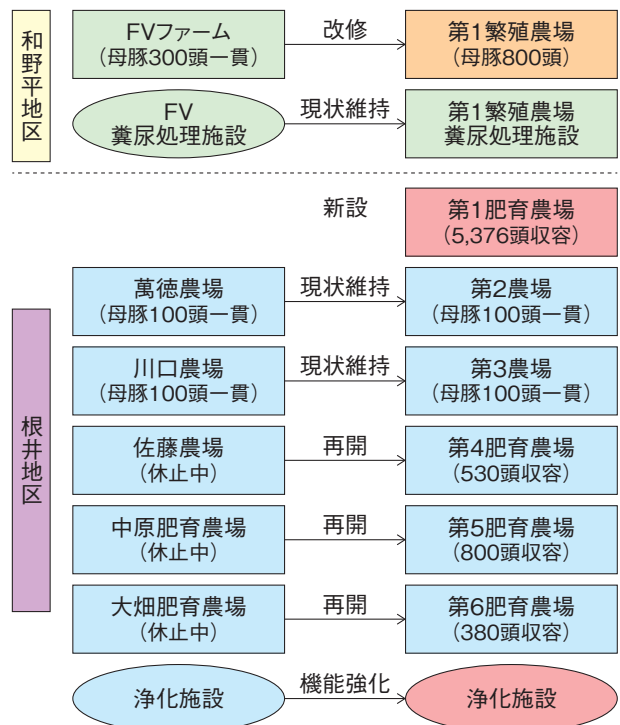
全農のベンチマーキングシステム「WebPics」でみると、第1繁殖農場の1母豚当たり年間離乳頭数は27頭近い高い実績を出している。平谷社長は母豚1,000頭で年間25,000頭出荷の計画であるが、離乳頭数30頭を目指して26,000頭出荷を実現したいと産地復活に向けた思いを語る。

販売は地元の久慈広域食肉処理場へ出荷し、そこから県内や青森県南部の量販店向け



建設が進む第1肥育農場(筆者撮影)

第1図 のだファーム再編計画



資料 のだファーム提供

に販売されるが、農場再編後は食肉処理場の能力を超える生産頭数となるので、(株)いわちく(岩手県紫波町)への出荷も検討中である。全農岩手県本部の津志田畜産統括課長も販売支援の一つにJA全農ミートフーズ(株)を通じた首都圏向け販売も視野に入りたいと話す。20年からの産地再スタートを期待したい。

<参考文献>

- ・日本SPF豚協会(19年12月17日アクセス)
<http://www.j-spf.com/>
- ・野田協業養豚組合創立40周年記念誌「40年の歩み」

(きたはら かつひこ)

(注)SPFとは、Specific(特定の) Pathogen(病原体) Free(無い)の略。この豚を育成するには設備・防疫管理などの審査基準(SPF豚農場認定制度)をクリアしなければならない。